

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社メディネット
【英訳名】	MEDINET Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 佳司
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番12号
【電話番号】	(045)478-0041(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 原 大輔
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番12号
【電話番号】	(045)478-0041(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 原 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成22年10月1日 至平成23年6月30日	自平成23年10月1日 至平成24年6月30日	自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
売上高(千円)	2,050,318	1,657,015	2,674,190
経常損失() (千円)	201,104	539,187	353,459
四半期(当期)純損失() (千円)	386,642	451,484	542,527
四半期包括利益又は包括利益(千円)	303,630	419,777	467,147
純資産額(千円)	5,649,521	5,066,226	5,486,003
総資産額(千円)	7,983,553	7,453,455	8,024,379
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	545.94	616.15	759.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	70.8	68.0	68.4

回次	第16期 第3四半期連結 会計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	389.16	157.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第16期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）において当社グループは、前連結会計年度から引き続き、主力サービスである免疫細胞療法総合支援サービスを本格的な成長軌道に乗せるべく、市場の顕在化及び拡大に努めております。医療チャネルの拡充に向けては、患者の治療選択プロセスにおいて実質的な決定力を有する医師・医療機関に対し、研究開発の進展とその成果を踏まえた訴求力の高い学術営業活動を展開するとともに、患者及び患者家族に向けては、各種メディアやWebサイト、セミナー活動等による情報提供に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間における主な事業活動の成果は以下のとおりであります。

免疫細胞治療の診療を開始した九州大学先端医療イノベーションセンターに対して免疫細胞療法総合支援サービスの提供を本格的に開始いたしました。

当社グループの細胞加工に係る技術、ノウハウを活かした新たな細胞医療支援事業として、金沢大学附属病院のトランスレーショナルリサーチセンターに新設された細胞加工施設（CPC）の運営管理業務を受託し、CPC運営受託に係る売上を計上いたしました。

シンガポール国立大学とエレクトロポレーション法を用いたセル・ローディング・システム「MaxCyte®GT™ Flow Transfection System」に関する使用許諾契約を締結し、シンガポール国立大学に対して同システムと関連デバイスの提供を行いました。

このように、これまで継続的に行ってきた細胞医療支援事業拡大のための取り組みの成果は着実に表れてきており、前連結会計年度後半に減少した既存契約医療機関における細胞加工数も直近数か月は増加の傾向が見えるものの、まだ期待したような回復には至っておりません。また、医療機関向け広報企画・支援サービスについては受注が減少したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,657,015千円（前年同期比393,302千円減、19.2%減）となりました。

研究開発活動については、前連結会計年度から引き続き、治療効果向上につながる新規技術の早期実用化を目指し、「免疫細胞治療に係るEvidenceの強化」、「より治療効果の高い新たな免疫細胞治療に係る技術の開発」、「細胞加工プロセスの大幅な効率化と細胞輸送技術の強化」を目標として、より出口に近いテーマにプライオリティを置いて推進しております。当第3四半期連結累計期間に開始した主な研究開発活動は以下のとおりであります。

アジア・パシフィック地域を中心とした海外市場への事業展開に向けて、規制当局の承認に必要な「前臨床試験データ」を取得するため、デューク大学メディカルセンター（米国ノースカロライナ州）と、樹状細胞ワクチン技術開発に係る委託研究契約を締結いたしました。

九州大学先端医療イノベーションセンターに「先進細胞治療学研究部門」を設置し、産学連携のもと、がん免疫細胞治療に係る次世代医療技術の開発を目指した共同研究を開始いたしました。

東京大学医学部附属病院と共同で、再発・進行がんの患者を対象として、HSP105^[1]抗原ペプチド^[1]を用いた樹状細胞ワクチン療法の臨床試験を開始いたしました。

日本赤十字社医療センター、順天堂大学医学部附属順天堂医院、医療法人社団湊志会と共同で、多発性骨髄腫を対象としたガンマ・デルタT細胞療法の有効性評価を目的とした臨床試験を開始いたしました。

その他の研究開発活動を合わせ、当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、前第3四半期連結累計期間に比べて21.0%増加しております。なお、これまでの研究開発活動の成果の一環として、平成24年3月に、樹状細胞の働きをより強化する技術に関する特許が欧州11カ国において成立するとともに、細胞培養評価システムに関する特許が日本で成立いたしました。営業活動としては、医師・医療機関をターゲットとした学術営業活動及び、一般向けの広報活動を継続的に推進しておりますが、広報企画の効率化を図ったこと等により、当第3四半期連結累計期間の販売費については、前第3四半期連結累計期間に比べて28.2%減少しております。また、基幹システムの入替を行ったことから、同システムが安定的に稼働、運用されるまでの間のシステムサポート費用やネットワーク環境の整備費用が増加したこと等により、一般管理費については、前第3四半期連結累計期間に比べて5.6%増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は1,427,744千円（前年同期比30,072千円減、2.1%減）となり、営業損失は543,685千円（前年同期は営業損失166,736千円）となりました。

その他、外貨建て投資有価証券の円換算等による為替差益14,634千円、投資事業組合運用損24,746千円等の営業外損益により、当第3四半期連結累計期間の経常損失は539,187千円（前年同期は経常損失201,104千円）となりま

した。また、保有株式を売却したことによる投資有価証券売却益118,502千円を特別利益に計上したこと、本社建物及び医療機関賃貸用建物の減損処理をしたことによる減損損失10,164千円、投資有価証券評価損10,000千円等を特別損失に計上したこと、法人税、住民税及び事業税10,871千円、法人税制の改正等による繰延税金負債の減少により法人税等調整額 3,063千円を計上したことから、四半期純損失は451,484千円（前年同期は四半期純損失386,642千円）となりました。

[]HSP105

HSP105 (Heat Shock Protein 105) は、熱等の何らかの要因によって体内で生産されるストレスタンパク質に分類される。膵がん、大腸がん、乳がん、食道がん等の多くのがんを高発現するタンパク質で、正常細胞では精巢での発現が確認されている。腫瘍組織にHSP105が高発現していることが確認された患者に対しては、HSP105特異的な免疫細胞を誘導することで抗腫瘍効果が期待できる。

[]HSP105抗原ペプチド

HSP105タンパク質を構成するアミノ酸配列のうち、特にがん抗原特異的CTLが強く反応する部分を指す。このペプチドを用いることにより、CTLを効率的に刺激・増殖させることができる。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて570,924千円減少し、7,453,455千円となりました。流動資産は4,522,491千円と前連結会計年度末に比べ1,220,916千円減少しており、主な要因は現金及び預金の減少514,132千円、売掛金の減少135,577千円、有価証券の減少599,928千円です。固定資産は2,930,964千円と前連結会計年度末に比べ649,992千円増加しており、主な要因は有形固定資産の減少112,595千円、長期貸付金の増加705,447千円、長期前払費用の増加51,975千円によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて151,146千円減少し、2,387,229千円となりました。そのうち流動負債は1,208,611千円で前連結会計年度末に比べて147,760千円減少しております。主な要因は買掛金の減少19,642千円、未払金の減少128,465千円です。固定負債は、前連結会計年度末に比べて3,385千円減少し、1,178,617千円となりました。主な要因はリース債務の減少11,549千円、繰延税金負債の増加8,046千円です。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純損失451,484千円、その他有価証券評価差額金の増加31,706千円により前連結会計年度末に比べて419,777千円減少し、5,066,226千円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.4%から68.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、384,217千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,751,200
計	1,751,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	732,755	732,755	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式 であり、権利内容 に何ら限定のない 当社における 標準となる株式 であります。 なお、単元株制度 は採用しており ません。
計	732,755	732,755	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	732,755	-	3,631,011	-	5,043,571

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 732,755	732,755	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	732,755	-	-
総株主の議決権	-	732,755	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25株(議決権25個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,858,684	1,344,552
売掛金	551,326	415,749
有価証券	2,999,914	2,399,986
原材料及び貯蔵品	132,481	119,859
その他	201,000	242,343
流動資産合計	5,743,407	4,522,491
固定資産		
有形固定資産	629,658	517,062
無形固定資産	209,232	242,760
投資その他の資産		
投資有価証券	608,804	578,116
長期貸付金	-	705,447
長期前払費用	699,920	751,895
その他	133,355	135,681
投資その他の資産合計	1,442,080	2,171,141
固定資産合計	2,280,971	2,930,964
資産合計	8,024,379	7,453,455
負債の部		
流動負債		
買掛金	137,100	117,458
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	20,818	15,062
賞与引当金	52,072	40,528
資産除去債務	2,700	-
その他	343,681	235,561
流動負債合計	1,356,372	1,208,611
固定負債		
新株予約権付社債	1,000,000	1,000,000
資産除去債務	76,793	77,961
その他	105,209	100,656
固定負債合計	1,182,003	1,178,617
負債合計	2,538,375	2,387,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,631,011	3,631,011
資本剰余金	5,043,571	5,043,571
利益剰余金	3,244,932	3,696,416
株主資本合計	5,429,650	4,978,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,353	88,059
その他の包括利益累計額合計	56,353	88,059
純資産合計	5,486,003	5,066,226
負債純資産合計	8,024,379	7,453,455

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,050,318	1,657,015
売上原価	759,239	772,956
売上総利益	1,291,079	884,059
販売費及び一般管理費	1,457,816	1,427,744
営業損失()	166,736	543,685
営業外収益		
受取利息	4,273	14,043
為替差益	248	14,634
設備賃貸料	1,856	1,856
その他	2,750	5,517
営業外収益合計	9,129	36,051
営業外費用		
支払利息	4,963	4,985
投資事業組合運用損	15,959	24,746
株式交付費	19,632	-
その他	2,942	1,821
営業外費用合計	43,497	31,553
経常損失()	201,104	539,187
特別利益		
投資有価証券売却益	12	118,502
特別利益合計	12	118,502
特別損失		
固定資産除却損	1,662	2,826
減損損失	-	10,164
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,630	-
投資有価証券評価損	1,199	10,000
特別損失合計	23,492	22,991
税金等調整前四半期純損失()	224,585	443,676
法人税、住民税及び事業税	6,706	10,871
法人税等調整額	155,351	3,063
法人税等合計	162,057	7,808
少数株主損益調整前四半期純損失()	386,642	451,484
四半期純損失()	386,642	451,484

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	386,642	451,484
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	83,012	31,706
その他の包括利益合計	83,012	31,706
四半期包括利益	303,630	419,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,630	419,777
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	105,358千円	157,353千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループは、細胞医療支援事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	545.94円	616.15円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	386,642	451,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	386,642	451,484
普通株式の期中平均株式数(株)	708,213	732,755
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社メディネット
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディネットの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディネット及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。